

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 株式会社デンソー 上場取引所 東証・大証・名証 第一部
 コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>
 代表者 取締役社長 深谷 紘一
 問合せ先責任者 経理部長 高村 信行 TEL (0566) 25-5850
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,025,076	11.5	348,652	15.0	368,308	14.3	244,417	19.1
19年3月期	3,609,700	13.2	303,068	13.7	322,128	13.8	205,170	20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	299	96	299	70	11.3	9.9	8.7
19年3月期	249	88	249	56	9.9	9.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 3,468百万円 19年3月期 1,469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	3,643,418	2,282,677	59.3	2,658	06		
19年3月期	3,765,135	2,286,956	57.7	2,668	82		

(参考) 自己資本 20年3月期 2,160,258百万円 19年3月期 2,173,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	572,663	△363,749	△121,887	408,675
19年3月期	406,543	△312,903	△79,912	337,003

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	21 00	— —	24 00	45 00	36,801	18.0	1.7
20年3月期	— —	25 00	— —	29 00	54 00	43,946	18.0	2.0
21年3月期(予想)	— —	27 00	— —	27 00	54 00	—	21.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,950,000	0.1	130,000	△23.1	140,000	△22.9	91,000	△23.1	111	97
通期	4,030,000	0.1	289,000	△17.1	308,000	△16.4	200,000	△18.2	246	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 884,068,713株 19年3月期 884,068,713株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 71,347,883株 19年3月期 69,583,524株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,478,029	8.1	153,583	△7.6	186,201	△7.9	131,202	△4.9
19年3月期	2,292,906	11.5	166,251	7.7	202,144	9.3	137,892	5.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	161	01	160	87
19年3月期	167	94	167	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,782,567		1,712,617		61.5	2,105	88	
19年3月期	2,913,153		1,777,217		61.0	2,181	56	

（参考）自己資本 20年3月期 1,711,559百万円 19年3月期 1,776,923百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,210,000	2.1	48,000	△38.3	71,000	△27.4	50,000	△26.2	61	52
通期	2,500,000	0.9	102,000	△33.6	139,000	△25.3	98,000	△25.3	120	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、年度後半は、米国のサブプライムローン問題に端を発した各国金融市場の混乱がありました。世界経済は総じて堅調に推移しました。自動車業界においても、海外市場における自動車販売は、主要市場である米国では前年を下回りましたが、中国やインドなど新興国市場の拡大に加え、アセアン市場も好調に推移し、海外市場全体の自動車販売は前年を上回る水準となりました。一方、国内の自動車販売は、登録車販売の低迷に加え、市場を牽引してきた軽自動車販売も減少に転じ、前年を下回りましたが、自動車生産は好調な完成車輸出に支えられ、6年連続の前年超えとなりました。

このような状況の中、当社グループは「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減や世界各国での燃費・排ガス規制の強化が進む中、環境負荷低減に向けた技術開発に取り組み、ハイブリッド車用の部品として、高出力パワーコントロールユニット（以下、PCU）、電池冷却システムを開発しました。高出力PCUでは、新しい積層冷却構造の採用により、小型・軽量化に成功したほか、電池冷却システムでは後席エアコンの冷風を利用することで送風騒音を抑え、高い静粛性を実現しました。これらは平成19年5月に発売されたレクサスLS600に搭載されており、環境負荷の少ないハイブリッド技術の進展に貢献しています。

また、小型の冷媒噴射装置を用いてエネルギー消費効率の画期的な向上を実現した熱交換システム、「エジェクタサイクル」を世界で初めて乗用車のカーエアコンとクールボックスの冷凍サイクルに採用しました。これまで「エジェクタサイクル」は主に冷凍車用冷凍機に採用されてきましたが、平成19年9月に発売されたランドクルーザーにも搭載が始まり、乗用車への採用拡大を通じて、燃費向上とCO₂排出削減に貢献していきます。

「真のグローバル企業への進化」については、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。まず国内では、自動車における電子制御の高度化・複雑化に伴う車載用半導体製品の需要拡大に対応するため、平成19年4月、車載用半導体製品を生産する拠点としては、幸田製作所、高棚製作所に次いで3拠点目となる株式会社デンソーエレクトロニクスを北海道千歳市に設立しました。また、自動車生産の一層の拡大が見込まれる西日本での最適な生産体制を確立するため、平成19年7月に、株式会社デンソー北九州製作所の拡張を決定するとともに、平成19年10月には、当社広島工場を株式会社デンソー北九州製作所に統合することを決定しました。加えて、今後、自動車生産の拡大が見込まれる東北および関東地方での生産体制を構築するため、平成20年3月に、福島県田村市にカーエアコンなどを生産する株式会社デンソー東日本の設立を決定するなど、自動車生産の拡大に対し、愛知県外やグループ会社への生産シフトも行いながら、最適な国内生産体制を整備しております。一方、燃費向上とCO₂排出削減が求められる中、急速な需要拡大が見込まれる環境対応製品の生産に対応するため、平成19年12月に、安城製作所を拡張するための工場用地取得を決定しました。

次に海外では、排ガス規制強化が進む中国において、燃費向上と排出ガス中の有害物質低減を実現するディーゼル車用燃料噴射装置、コモンレールシステムの需要拡大に対応するため、平成19年6月に、電装（常州）燃油噴射システム有限公司を設立しました。コモンレールシステムを生産する海外拠点としては、ハンガリー、タイに次いで3拠点目となり、世界の主要地域において供給体制を整えました。一方、欧州においては、次期排出ガス規制「ユーロ5」に対応するため、平成19年7月に、ドイツのロバートボッシュ社と共同でディーゼル排出ガス浄化フィルタを開発・生産する合弁会社、アドバンスト・ディーゼル・パティキュレート・フィルターズ社をポーランドに設立しました。北米においては、熱機器製品の小型・軽量化ニーズの高まりを受け、平成19年6月に、ラジエータ、コンデンサ、電動ファンの3製品を一体化したエンジンクーリングモジュールをデンソー・マニュファクチャリング・カナダ社で生産することを決定し、現在稼働中のデンソー・マニュファクチャリング・ミシガン社、デンソー・マニュファクチャリング・アーカンソー社の2社に加え、北米での熱機器製品の供給体制を強化していきます。

供給体制の整備に加え、モノづくりを支える人材の育成にも積極的に取り組んでいます。平成19年11月に開催された第39回技能五輪国際大会と第7回国際アビリンピックでは、当社グループからタイとインドネシアの選手を含む13名の選手が出場し、金メダル4個を獲得するなど、技能者の育成や高度熟練技能の伝承に向けた活動が高く評価されました。

一方、グローバル企業として社会から信頼され共感される企業行動（CSR）をさらに推進するため、社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）の協力を得て、平成20年1月に、青少年育成プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action～新・地球人プロジェクト～」を実施することを決定しました。このプログラムでは、日本とタイの大学生・大学院生20名を対象に、北海道の釧路湿原自然再生プロジェクトや自動車産業における企業と地域の環境負荷低減活動の現場体験学習などを通して、地球環境問題を多面的な視点で捉え、環境共生社会の実現に取り組む人材の育成を行っていきます。

この結果、当期の業績については、売上高は4兆251億円（前期比4,154億円増、11.5%増）と増収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、3,683億円（前期比462億円増、14.3%増）と増益になりました。当期純利益についても、役員等退職慰労引当金の繰入に伴う特別損失33億円を計上しましたが、2,444億円（前期比392億円増、19.1%増）と増益になりました。

なお、当社取締役の退職慰労金制度については、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止することが決議されました。また、同日開催の当社取締役会にて、当社常務役員の退職慰労金制度についても、廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各取締役及び各常務役員それぞれの退任時としています。

所在地別の状況については、日本は、主に輸出向け車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は2兆7,259億円（前期比1,846億円増、7.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益があるものの、償却費や労務費の増加などにより、1,975億円（前期比178億円減、8.3%減）となりました。

北中南米地域は、堅調な日系車両生産台数及び拡販により、売上高は8,323億円（前期比632億円増、8.2%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、415億円（前期比123億円増、42.3%増）となりました。

欧州地域は、拡販などにより、売上高は6,203億円（前期比1,010億円増、19.4%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、265億円（前期比144億円増、118.3%増）となりました。

豪亜地域は、主に中国での日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は6,162億円（前期比1,360億円増、28.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、804億円（前期比345億円増、75.1%増）となりました。

今後の世界経済については、米国経済の後退懸念の拡大を受け、景気減速のリスクが高まっています。

自動車業界においても、中国やインドなどの新興国市場は拡大が続くものの、主要市場である日本および米国での自動車販売は低迷するものと想定されます。さらに急激な円高の進行や原材料価格の高騰など、当社を取り巻く事業環境はかつてないほどの厳しさとなっています。

このような状況の中、製品競争力の強化と積極的な拡販活動を推進し、次期の業績については、為替レートを1US\$=100円、1ユーロ=155円と想定し、売上高4兆300億円（前期比49億円増、0.1%増）、営業利益2,890億円（前期比597億円減、17.1%減）、経常利益3,080億円（前期比603億円減、16.4%減）、当期純利益2,000億円（前期比444億円減、18.2%減）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産については、投資有価証券の評価差額の減少などにより、前期末に比べ1,217億円減少し、3兆6,434億円となりました。

負債については、繰延税金負債の減少や、借入金の返済、社債の償還などにより前期末に比べ1,174億円減少し、1兆3,607億円となりました。

純資産については、当期純利益2,444億円による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少などの結果、前期末に比べ43億円減少し、2兆2,827億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により5,727億円の増加、投資活動により3,637億円の減少、財務活動により1,219億円の減少などの結果、当期末は前期末と比べ717億円増加し、4,087億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により営業利益が増加（前期比456億円増）したことなどにより、前期に比べ1,661億円増加し、5,727億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前期比302億円増）したことなどにより、前期に比べ508億円増加し、3,637億円となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額が増加（前期比68億円増）し、社債の償還による支出が増加（前期比501億円増）したことなどにより、1,219億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき、29円とし、年間としては前期と比べて9円増配の、1株につき54円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
- ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
- ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
- ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。

を経営の方針としています。

(2) 目標とする経営指標

次世代を担う新製品・新技術の開発・拡販等により事業成長をはかるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により、利益向上を目指します。また、自己株式の取得等による資本効率向上を通じて、平成22年度に連結ROE10%を達成していきたいと考えています。

(3) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まり、中国やインドをはじめとする新興市場への対応、事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増しています。

このような状況の中、平成20年度は、当社の基盤である「品質」と「安全」の強化に取り組むとともに、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の達成に向けて着実に前進する年と位置づけ、引き続き、次の2つを柱としてグループを挙げて取り組んでまいります。

- ① 先進的なクルマ社会創造への貢献
- ② 真のグローバル企業への進化

①に関しましては、お客様の信頼と期待に応える磐石な品質基盤づくりに取り組むとともに、先端技術開発の推進とコスト競争力の強化を図ります。そして、顧客や地域ごとに異なるニーズを確実に捉えた製品開発と拡販活動を推進していきます。

②に関しましては、国内外において生産構造の変革を推進し、モノづくりにおけるグローバル競争力を強化するとともに、グループ総合力発揮に向け、本社とグループ会社の連携強化と、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮できる基盤づくりに取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	280,719		254,202		△26,517
2. 受取手形及び売掛金		660,879		658,012		△2,867
3. 有価証券		89,724		196,147		106,423
4. たな卸資産		313,679		310,446		△3,233
5. 繰延税金資産		60,646		63,458		2,812
6. その他		99,932		98,270		△1,662
貸倒引当金		△2,736		△2,465		271
流動資産合計		1,502,843	40.0	1,578,070	43.3	75,227
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	656,648		691,251		
減価償却累計額		△406,222	250,426	△421,121	270,130	19,704
(2) 機械装置及び運搬具		1,873,674		1,968,902		
減価償却累計額		△1,383,129	490,545	△1,467,516	501,386	10,841
(3) 土地	※1		149,944		148,723	△1,221
(4) 建設仮勘定			106,634		108,573	1,939
(5) その他		463,910		481,078		
減価償却累計額		△375,480	88,430	△394,864	86,214	△2,216
有形固定資産合計		1,085,979	(28.8)	1,115,026	(30.6)	29,047
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		13,768		14,254		486
(2) その他		6,170		7,789		1,619
無形固定資産合計		19,938	(0.5)	22,043	(0.6)	2,105
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,007,497		757,205		△250,292
(2) 長期貸付金		3,426		4,228		802
(3) 繰延税金資産		21,060		22,251		1,191
(4) 前払年金費用		100,169		111,267		11,098
(5) その他		24,432		33,514		9,082
貸倒引当金		△209		△186		23
投資その他の資産合計		1,156,375	(30.7)	928,279	(25.5)	△228,096
固定資産合計		2,262,292	60.0	2,065,348	56.7	△196,944
資産合計		3,765,135	100.0	3,643,418	100.0	△121,717

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		490,972		534,321		43,349
2. 短期借入金	※1	92,024		55,488		△36,536
3. 1年内償還予定社債	※1	50,074		71		△50,003
4. 未払費用		134,504		134,478		△26
5. 未払法人税等		54,410		51,813		△2,597
6. 賞与引当金		56,910		60,217		3,307
7. 役員賞与引当金		587		682		95
8. 製品保証引当金		18,500		26,805		8,305
9. その他		97,379		106,531		9,152
流動負債合計		995,360	26.5	970,406	26.6	△24,954
II 固定負債						
1. 社債	※1	50,339		50,254		△85
2. 長期借入金	※1	94,332		105,115		10,783
3. 繰延税金負債		150,751		45,453		△105,298
4. 退職給付引当金		172,602		174,602		2,000
5. 役員退職慰労引当金		—		2,290		2,290
6. 負ののれん	※5	2,039		1,650		△389
7. その他		12,756		10,971		△1,785
固定負債合計		482,819	12.8	390,335	10.7	△92,484
負債合計		1,478,179	39.3	1,360,741	37.3	△117,438
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		187,457	5.0	187,457	5.1	—
2. 資本剰余金		266,463	7.1	266,651	7.3	188
3. 利益剰余金		1,500,807	39.8	1,705,299	46.8	204,492
4. 自己株式		△169,130	△4.5	△176,394	△4.8	△7,264
株主資本合計		1,785,597	47.4	1,983,013	54.4	197,416
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		374,060	9.9	223,093	6.2	△150,967
2. 繰延ヘッジ損益		△905	△0.0	10	0.0	915
3. 為替換算調整勘定		14,962	0.4	△45,858	△1.2	△60,820
評価・換算差額等合計		388,117	10.3	177,245	5.0	△210,872
III 新株予約権						
		294	0.0	1,058	0.0	764
IV 少数株主持分						
		112,948	3.0	121,361	3.3	8,413
純資産合計		2,286,956	60.7	2,282,677	62.7	△4,279
負債純資産合計		3,765,135	100.0	3,643,418	100.0	△121,717

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,609,700	100.0		415,376
II 売上原価	※1		2,990,370	82.8		324,520
売上総利益			619,330	17.2		90,856
III 販売費及び一般管理費	※1		316,262	8.8		45,272
営業利益			303,068	8.4		45,584
IV 営業外収益						
1. 受取利息配当金		18,224			25,956	
2. 持分法による投資利益		1,469			3,468	
3. その他		16,138	35,831	1.0	11,638	41,062
V 営業外費用						
1. 支払利息		5,709			6,814	
2. その他		11,062	16,771	0.5	14,592	21,406
経常利益			322,128	8.9		368,308
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	2,141			864	
2. 貸倒引当金戻入		469			—	
3. 関係会社株式売却益		—	2,610	0.1	607	1,471
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	517			—	
2. 減損損失	※2	1,044			767	
3. 投資有価証券評価損		1,807			45	
4. 過年度役員等退職慰労 引当金繰入		—			3,330	
5. 事業再構築費用	※5	1,659	5,027	0.1	808	4,950
税金等調整前当期純利益			319,711	8.9		364,829
法人税、住民税及び事 業税		115,162			109,432	
法人税等調整額		△15,194	99,968	2.8	△9,125	100,307
少数株主利益 (控除)			14,573	0.4		20,105
当期純利益			205,170	5.7		244,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,182	1,329,974	△117,849	1,665,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△16,526		△16,526
剰余金の配当			△17,253		△17,253
役員賞与(注)			△549		△549
当期純利益			205,170		205,170
自己株式の取得				△53,170	△53,170
自己株式の処分		281		1,889	2,170
連結子会社増加に伴う減少高			△9		△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	281	170,833	△51,281	119,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	319,186	—	△14,562	—	95,915	2,066,303
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△16,526
剰余金の配当						△17,253
役員賞与(注)						△549
当期純利益						205,170
自己株式の取得						△53,170
自己株式の処分						2,170
連結子会社増加に伴う減少高						△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	54,874	△905	29,524	294	17,033	100,820
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	54,874	△905	29,524	294	17,033	220,653
平成19年3月31日 残高 (百万円)	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△39,925		△39,925
当期純利益			244,417		244,417
自己株式の取得				△9,347	△9,347
自己株式の処分		188		2,083	2,271
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	188	204,492	△7,264	197,416
平成20年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,651	1,705,299	△176,394	1,983,013

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△39,925
当期純利益						244,417
自己株式の取得						△9,347
自己株式の処分						2,271
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△150,967	915	△60,820	764	8,413	△201,695
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△150,967	915	△60,820	764	8,413	△4,279
平成20年3月31日 残高 (百万円)	223,093	10	△45,858	1,058	121,361	2,282,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		319,711	364,829	45,118
2. 減価償却費		219,873	263,519	43,646
3. 減損損失		1,044	767	△277
4. 負ののれん償却額		△163	△357	△194
5. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△179	△158	21
6. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		3,653	2,973	△680
7. 前払年金費用の増減額 (増加：△)		△5,903	△11,222	△5,319
8. 受取利息及び受取配当金		△18,224	△25,956	△7,732
9. 支払利息		5,709	6,814	1,105
10. 為替差益		△2,179	△139	2,040
11. 持分法による投資利益		△1,469	△3,468	△1,999
12. 有形固定資産除売却損		2,996	4,664	1,668
13. 有価証券売却益		△147	△608	△461
14. 投資有価証券評価損		1,807	45	△1,762
15. 売上債権の増減額 (増加：△)		△53,262	△19,399	33,863
16. たな卸資産の増減額 (増加：△)		△14,508	△13,403	1,105
17. 仕入債務の増減額 (減少：△)		33,596	49,632	16,036
18. 未払確定拠出年金移行掛金の増減額 (減少：△)		△525	—	525
19. 未払消費税等の増減額 (減少：△)		△2,718	2,682	5,400
20. その他		27,720	44,450	16,730
小計		516,832	665,665	148,833
21. 利息及び配当金の受取額		19,680	26,818	7,138
22. 利息の支払額		△5,692	△6,735	△1,043
23. 法人税等の支払額		△124,277	△113,085	11,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,543	572,663	166,120

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純減少額 （純増加額：△）		84	△10,419	△10,503
2. 有形固定資産の取得による 支出		△311,196	△341,363	△30,167
3. 有形固定資産の売却による 収入		10,764	13,482	2,718
4. その他有価証券の取得による 支出		△80,888	△98,965	△18,077
5. その他有価証券の売却等による 収入		81,734	93,520	11,786
6. 長期貸付けによる支出		△1,595	△922	673
7. 長期貸付金の回収による収入		201	189	△12
8. その他		△12,007	△19,271	△7,264
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△312,903	△363,749	△50,846
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の純増加額 （△：純減少額）		△19,838	△30,974	△11,136
2. 長期借入れによる収入		37,241	26,147	△11,094
3. 長期借入金の返済による支出		△9,670	△15,811	△6,141
4. 社債の償還による支出		—	△50,074	△50,074
5. 自己株式の取得による支出		△53,170	△9,347	43,823
6. ストックオプションの権利 行使による収入		2,164	2,262	98
7. 配当金の支払額		△33,779	△39,925	△6,146
8. 少数株主への配当金の支払 額		△3,183	△3,792	△609
9. その他		323	△373	△696
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△79,912	△121,887	△41,975
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		9,181	△15,355	△24,536
V 現金及び現金同等物の増加額 （△：減少額）		22,909	71,672	48,763
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		313,611	337,003	23,392
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		483	—	△483
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	337,003	408,675	71,672

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 188社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において、買収後まもなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外した㈱システックスジャパン、システックス・プロダクツ㈱ほか合計9社については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 186社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社はマルコンデンソー㈱であり、株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 マルコンデンソー㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を計上しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
②	② 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づき当連結会計年度末に負担すべき要支給額を計上しています。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,174,619百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ587百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い) 当社及び主要な連結子会社の役員及び常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しました。 この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額3,330百万円については特別損失に、当連結会計年度負担額395百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。また、当連結会計年度に支出した役員及び常務役員の退職慰労金1,542百万円は、当該引当金より取り崩しています。 これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,147百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,183百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>（減価償却方法の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>また、建物及び機械装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額及び償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>これにより、減価償却費は12,367百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,876百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>（減価償却方法の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めています。</p> <p>これにより、減価償却費は4,493百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,322百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（連結貸借対照表） 国内譲渡性預金（当連結会計年度末の残高は80,500百万円）は、前連結会計年度末は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示することになりました。 なお、前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれている国内譲渡性預金は86,500百万円です。</p>
<p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	1,594百万円		1,572百万円
	担保付債務		担保付債務
	1,042百万円		823百万円
2	保証債務	2	保証債務
	16百万円		14百万円
3	偶発債務	3	偶発債務
(1)	債務履行引受契約に係る偶発債務	(1)	債務履行引受契約に係る偶発債務
	第2回無担保社債		第2回無担保社債
	60,000百万円		60,000百万円
(2)	輸入関税に係る銀行保証額	(2)	輸入関税に係る銀行保証額
	642百万円		697百万円
4	受取手形割引高	4	受取手形割引高
	6百万円		18百万円
※5	のれん及び負ののれんの表示	※5	のれん及び負ののれんの表示
	のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。		のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。
	なお、相殺前の金額は次のとおりです。		なお、相殺前の金額は次のとおりです。
	のれん		のれん
	1,673百万円		1,203百万円
	負ののれん		負ののれん
	3,712		2,853
	純額		純額
	2,039百万円		1,650百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 279,890百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>イギリス バーミンガム州</td> <td>電気機器等 生産設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> <td style="text-align: center;">965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>また、イギリス国内における電気機器事業グループの事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に965百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物592百万円、機械装置等373百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定しています。</p> <p>※3 固定資産売却益 当連結会計年度において、特別利益に計上した固定資産売却益は、土地の売却に伴う売却益です。</p> <p>※4 固定資産売却損 当連結会計年度において、特別損失に計上した固定資産売却損は、土地の売却に伴う売却損です。</p> <p>※5 事業再構築費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用です。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	三重県志摩市	未利用	土地	12	愛知県豊田市	未利用	土地	67	イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物及び構築物、機械装置等	965	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 311,474百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県東諸県郡</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>イタリア サンサルボ市</td> <td>モータ 生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">750</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>また、イタリア国内におけるモータ事業の事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に750百万円計上しました。その内訳は、機械装置等750百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しています。</p> <p>※3 固定資産売却益 当連結会計年度において、特別利益に計上した固定資産売却益は、主に土地の売却に伴う売却益です。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業再構築費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用です。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	宮城県東諸県郡	未利用	土地	17	イタリア サンサルボ市	モータ 生産設備	機械装置等	750
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																										
三重県志摩市	未利用	土地	12																										
愛知県豊田市	未利用	土地	67																										
イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物及び構築物、機械装置等	965																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																										
宮城県東諸県郡	未利用	土地	17																										
イタリア サンサルボ市	モータ 生産設備	機械装置等	750																										

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	57,806	12,622	844	69,584
合計	57,806	12,622	844	69,584

（注） 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加22千株、平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100千株及び平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく取得7,500千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少843千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	294

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,526	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,253	21	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	利益剰余金	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	69,584	2,620	856	71,348
合計	69,584	2,620	856	71,348

（注） 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加20千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得2,600千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少854千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少2千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	1,058

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	20,377	25	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	利益剰余金	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">280,719</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,949</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">265,770</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">89,724</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△18,491</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">71,233</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">337,003</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	280,719			預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,949		265,770	有価証券勘定	89,724			取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,491		71,233	現金及び現金同等物			337,003	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">254,202</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,311</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">230,891</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">196,147</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△18,363</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">177,784</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">408,675</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	254,202			預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,311		230,891	有価証券勘定	196,147			取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,363		177,784	現金及び現金同等物			408,675
現金及び預金勘定	280,719																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,949		265,770																																						
有価証券勘定	89,724																																								
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,491		71,233																																						
現金及び現金同等物			337,003																																						
現金及び預金勘定	254,202																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,311		230,891																																						
有価証券勘定	196,147																																								
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,363		177,784																																						
現金及び現金同等物			408,675																																						

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,905,193	756,250	507,503	440,754	3,609,700	—	3,609,700
(2) セグメント間の内部売上高	636,068	12,831	11,796	39,447	700,142	△700,142	—
計	2,541,261	769,081	519,299	480,201	4,309,842	△700,142	3,609,700
営業費用	2,325,944	739,893	507,138	434,280	4,007,255	△700,623	3,306,632
営業利益	215,317	29,188	12,161	45,921	302,587	481	303,068
II 資産	2,426,778	390,031	339,721	366,470	3,523,000	242,135	3,765,135

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は412,212百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が587百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が294百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,029,482	822,982	605,373	567,239	4,025,076	—	4,025,076
(2) セグメント間の内部売上高	696,410	9,302	14,904	48,918	769,534	△769,534	—
計	2,725,892	832,284	620,277	616,157	4,794,610	△769,534	4,025,076
営業費用	2,528,384	790,752	593,730	535,729	4,448,595	△772,171	3,676,424
営業利益	197,508	41,532	26,547	80,428	346,015	2,637	348,652
II 資産	2,280,874	350,440	357,280	416,171	3,404,765	238,653	3,643,418

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は434,781百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が1,147百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却方法を改正後の法人税法に定める定率法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が12,367百万円増加、営業費用が11,876百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が4,493百万円増加、営業費用が4,322百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	768,514	507,460	463,478	11,202	1,750,654
II 連結売上高（百万円）					3,609,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	14.1	12.8	0.3	48.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	833,692	603,653	598,276	12,578	2,048,199
II 連結売上高（百万円）					4,025,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	15.0	14.9	0.3	50.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1. 1株当たり純資産額	2,668円82銭	1. 1株当たり純資産額	2,658円06銭
2. 1株当たり当期純利益金額	249円88銭	2. 1株当たり当期純利益金額	299円96銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	249円56銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	299円70銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	2,286,956	2,282,677
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	113,242	122,419
（うち新株予約権）	(294)	(1,058)
（うち少数株主持分）	(112,948)	(121,361)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	2,173,714	2,160,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	814,485	812,721

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	205,170	244,417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	205,170	244,417
期中平均株式数（千株）	821,060	814,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	1,074	700
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(57)	(2)
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	(1,017)	(698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式による ストックオプション ① 決議年月日 平成19年6月26日 ② 株式の種類 普通株式 ③ 株式の数 1,718,000株 ④ 譲渡価格 5,030円 ⑤ 権利行使期間 平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

その他の情報

（製品別売上高）

製品区分の名称	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） （百万円）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） （百万円）		増減 （百万円）	増減率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
熱機器	1,137,975	31.5	1,287,900	32.0	149,925	13.2
パワトレイン機器	830,111	23.0	940,162	23.4	110,051	13.3
情報安全	583,873	16.2	650,044	16.2	66,171	11.3
電気機器	329,981	9.2	368,073	9.1	38,092	11.5
電子機器	310,737	8.6	349,664	8.7	38,927	12.5
モータ	248,772	6.9	270,838	6.7	22,066	8.9
その他	47,513	1.3	44,423	1.1	△3,090	△6.5
自動車分野計	3,488,962	96.7	3,911,104	97.2	422,142	12.1
産業機器・生活関連機器	65,628	1.8	58,511	1.5	△7,117	△10.8
その他	55,110	1.5	55,461	1.3	351	0.6
新事業分野計	120,738	3.3	113,972	2.8	△6,766	△5.6
合計	3,609,700	100.0	4,025,076	100.0	415,376	11.5

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	154,896		87,017		△67,879
2. 受取手形	4,761		4,680		△81
3. 売掛金	402,098		403,033		935
4. 有価証券	77,166		156,588		79,422
5. 製品	39,434		39,276		△158
6. 原材料	1,443		2,816		1,373
7. 仕掛品	47,219		49,843		2,624
8. 貯蔵品	240		235		△5
9. 前渡金	46,279		51,976		5,697
10. 前払費用	1,964		2,016		52
11. 繰延税金資産	42,600		41,688		△912
12. 短期貸付金	6,779		25,673		18,894
13. その他	44,212		53,500		9,288
14. 貸倒引当金	△537		△557		△20
流動資産合計	868,554	29.8	917,784	33.0	49,230
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	89,112		106,796		17,684
(2) 構築物	17,953		18,805		852
(3) 機械及び装置	210,644		223,144		12,500
(4) 車両運搬具	2,791		2,821		30
(5) 工具器具及び備品	42,394		41,442		△952
(6) 土地	101,187		100,074		△1,113
(7) 建設仮勘定	58,770		58,403		△367
有形固定資産合計	522,851	(17.9)	551,485	(19.8)	28,634
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	10,415		10,955		540
(2) その他	993		2,228		1,235
無形固定資産合計	11,408	(0.4)	13,183	(0.5)	1,775

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	523,393		430,710		△92,683
(2) 関係会社株式	788,493		644,131		△144,362
(3) 出資金	2,528		2,504		△24
(4) 関係会社出資金	63,400		69,227		5,827
(5) 長期貸付金	31,245		38,553		7,308
(6) 前払年金費用	99,953		110,173		10,220
(7) その他	1,422		4,916		3,494
(8) 貸倒引当金	△94		△99		△5
投資その他の資産合計	1,510,340	(51.9)	1,300,115	(46.7)	△210,225
固定資産合計	2,044,599	70.2	1,864,783	67.0	△179,816
資産合計	2,913,153	100.0	2,782,567	100.0	△130,586
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	7,282		8,415		1,133
2. 買掛金	380,693		419,482		38,789
3. 1年内償還予定社債	50,000		—		△50,000
4. 未払金	43,490		48,576		5,086
5. 未払費用	95,120		95,805		685
6. 未払法人税等	34,605		31,146		△3,459
7. 前受金	108		10		△98
8. 預り金	80,435		95,486		15,051
9. 賞与引当金	37,854		38,835		981
10. 役員賞与引当金	327		385		58
11. 製品保証引当金	10,702		16,820		6,118
12. その他	15		74		59
流動負債合計	740,631	25.4	755,034	27.2	14,403
II 固定負債					
1. 社債	50,000		50,000		—
2. 長期借入金	68,000		88,000		20,000
3. 繰延税金負債	142,478		35,710		△106,768
4. 退職給付引当金	126,439		132,550		6,111
5. 役員退職慰労引当金	—		1,189		1,189
6. その他	8,388		7,467		△921
固定負債合計	395,305	13.6	314,916	11.3	△80,389
負債合計	1,135,936	39.0	1,069,950	38.5	△65,986

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		187,457	6.4	187,457	6.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	265,985			265,985		—
(2) その他資本剰余金	419			607		188
資本剰余金合計		266,404	9.1	266,592	9.6	188
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	43,274			43,274		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	268			268		0
固定資産圧縮積立金	169			169		—
別途積立金	566,390			566,390		—
繰越利益剰余金	510,246			601,523		91,277
利益剰余金合計		1,120,347	38.5	1,211,624	43.5	91,277
4. 自己株式		△169,115	△5.8	△176,379	△6.3	△7,264
株主資本合計		1,405,093	48.2	1,489,294	53.5	84,201
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		372,735	12.8	222,263	8.0	△150,472
2. 繰延ヘッジ損益		△905	△0.0	2	0.0	907
評価・換算差額等合計		371,830	12.8	222,265	8.0	△149,565
III 新株予約権		294	0.0	1,058	0.0	764
純資産合計		1,777,217	61.0	1,712,617	61.5	△64,600
負債純資産合計		2,913,153	100.0	2,782,567	100.0	△130,586

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,292,906	100.0	2,478,029	100.0	185,123	
II 売上原価		1,974,462	86.1	2,172,678	87.7	198,216	
売上総利益		318,444	13.9	305,351	12.3	△13,093	
III 販売費及び一般管理費		152,193	6.6	151,768	6.1	△425	
営業利益		166,251	7.3	153,583	6.2	△12,668	
IV 営業外収益							
1. 受取利息配当金	31,559			34,864			
2. その他	10,798	42,357	1.8	8,528	43,392	1.7	1,035
V 営業外費用							
1. 支払利息	940			1,770			
2. その他	5,524	6,464	0.3	9,004	10,774	0.4	4,310
経常利益		202,144	8.8	186,201	7.5	△15,943	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	886	886	0.0	353	353	0.0	△533
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	517			—			
2. 減損損失	79			—			
3. 関係会社株式評価損	3,276			—			
4. 投資有価証券評価損	1,807			45			
5. 過年度役員等退職 慰労引当金繰入	—	5,679	0.2	2,966	3,011	0.1	△2,668
税引前当期純利益		197,351	8.6	183,543	7.4	△13,808	
法人税、住民税 及び事業税	74,169			58,490			
法人税等調整額	△14,710	59,459	2.6	△6,149	52,341	2.1	△7,118
当期純利益		137,892	6.0	131,202	5.3	△6,690	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別 償却 準備金	その他利益剰余金					
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	187,457	265,985	138	43,274	429	324	566,390	406,122	△117,834	1,352,285	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)								△16,526		△16,526	
剰余金の配当								△17,253		△17,253	
役員賞与 (注)								△305		△305	
前期の 特別償却準備金取崩額 (注)					△68			68		—	
当期の 特別償却準備金取崩額					△93			93		—	
当期の 固定資産圧縮積立金取崩額						△155		155		—	
当期純利益								137,892		137,892	
自己株式の取得									△53,170	△53,170	
自己株式の処分			281						1,889	2,170	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	281	—	△161	△155	—	104,124	△51,281	52,808	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	317,944	—	—	1,670,229
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△16,526
剰余金の配当				△17,253
役員賞与 (注)				△305
前期の 特別償却準備金取崩額 (注)				—
当期の 特別償却準備金取崩額				—
当期の 固定資産圧縮積立金取崩額				—
当期純利益				137,892
自己株式の取得				△53,170
自己株式の処分				2,170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	54,791	△905	294	54,180
事業年度中の変動額合計 (百万円)	54,791	△905	294	106,988
平成19年3月31日 残高 (百万円)	372,735	△905	294	1,777,217

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△39,925		△39,925	
特別償却準備金積立額					0			△0		-	
当期純利益								131,202		131,202	
自己株式の取得									△9,347	△9,347	
自己株式の処分			188						2,083	2,271	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	188	-	0	-	-	91,277	△7,264	84,201	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	187,457	265,985	607	43,274	268	169	566,390	601,523	△176,379	1,489,294	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	372,735	△905	294	1,777,217
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△39,925
特別償却準備金積立額				-
当期純利益				131,202
自己株式の取得				△9,347
自己株式の処分				2,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△150,472	907	764	△148,801
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△150,472	907	764	△64,600
平成20年3月31日 残高 (百万円)	222,263	2	1,058	1,712,617

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

	<新>	<現>
加藤 宣明	取締役社長 (代表取締役)	専務取締役

徳田 寛	取締役副社長 (代表取締役)	専務取締役
------	-------------------	-------

(2) 退任予定代表取締役

	<現>
小川 王幸	取締役副社長 (代表取締役)

(3) 代表取締役の変動

	<新>	<現>
深谷 紘一	取締役副会長 (代表取締役)	取締役社長 (代表取締役)

2. その他の取締役の変動

(1) 新任取締役候補

	<新>	<現>
杉 光	専務取締役	常務役員

白崎 慎二	専務取締役	常務役員
-------	-------	------

(2) 退任予定取締役

	<現>
阿野 正敏	専務取締役

3. 常務役員の異動

（1）新任常務役員候補

<現>

関 口 克 己	営業企画部 部長
村 山 浩 之	電子P F開発部 部長
田 坂 仁 志	I T S技術2部 部長
有 馬 浩 二	デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア㈱ 社長
下 川 勝 久	ディーゼル噴射製造部 主幹
豊 田 達 也	エンジン機器事業部 室長

（2）退任予定常務役員

<現>

北 澤 栄	常務役員
-------	------